

目標とする指標一覧

まちづくりの目標 I 人が輝き安心して暮らせるまち

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
延長保育の実施率	延長保育を実施する保育所の割合	富山市次世代育成支援行動計画後期計画（平成 22～26 年度）に基づき、多様化する保育ニーズに対応するため、増加を目指す。	76.5% 65 箇所 (22 年度)	78.8% 67 箇所
一時保育の実施率	市内全保育所及び保育所・幼稚園以外の子育て関連施設における一時保育の実施の割合	富山市次世代育成支援行動計画後期計画（平成 22～26 年度）に基づき、多様化する保育ニーズに対応するため、増加を目指す。	52.9% 45 箇所 (22 年度)	57.6% 49 箇所
病児・病後児保育（体調不良児対応型）の実施率	病児・病後児保育を実施する保育所の割合	多様化する保育ニーズに対応するため、実施箇所の 5 箇所増加を目指す。	22.4% 19 箇所 (22 年度)	28.2% 24 箇所
放課後児童健全育成事業の年間利用人数	富山市放課後児童健全育成事業費補助金利用施設を利用する年間延べ人数	子どもたちの健全育成を図るため、毎年 1 箇所 5,000 人程度の増加を目指す。	97,660 人 (22 年度)	125,000 人
地域児童健全育成事業の年間利用人数	地域児童健全育成事業を利用する年間延べ人数	子どもたちの健全育成を図るため、2 箇所 12,000 人程度（1 箇所 6,000 人）の増加を目指す。	443,000 人 (22 年度)	455,000 人
ファミリー・サポート・センター会員の活動回数	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動の利用回数	家庭と仕事の両立を支援するため、会員数の増加を図りながら、各年 300 回程度の活動回数の増加を目指す。	6,230 回 (22 年度)	8,000 回
全国平均を上回る体力テストの項目割合	小学校 5 年生～中学校 3 年生を対象とした新体力テストで市内の児童生徒の平均値が全国平均値を上回る項目の割合	子どもの体力向上事業を全市域に拡大し、年 2% 程度の増を目指す。	38.4% (22 年度) 全国平均を上回っている項目数 (33 項目) ／全項目数 (86 項目)	50%
不登校児童・生徒の割合	児童生徒総数に占める不登校（30 日以上欠席）児童生徒数の割合	子どもたちが登校しやすい環境づくりを進め、過去 15 年間の富山県全体の状況で最も低い数値を目標に、不登校児童生徒の減少を目指す。	小学生 0.40% 中学生 2.42% (22 年度)	小学生 0.25% 中学生 2.10%
健康な児童・生徒の割合	すこやか検診における要医療・経過観察の判定を受けていない児童生徒の割合	子どもたちの健康管理を推進し、富山市健康プラン 21（児童・生徒の肥満者 7% 以下）を参考に、3% の向上を目指す。	90% (22 年度)	93%
学校給食における地場産野菜の品目数	学校給食における地場産野菜の使用品目数（44 品目中）	食育推進の観点から、ある程度の量が確保できる地場産野菜の導入を目指す。	25 品目 (22 年度)	32 品目

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
公民館利用者数	利用状況報告書に基づく公民館利用者数	多様な生涯学習などの機会を提供し、年 2,000 人の利用者増を目指す。	809,642 人 (22 年度)	820,000 人
博物館等の観覧者数	市立博物館等 17 施設の入館者数	展示内容等の充実を図り、毎年 2% 程度の増加を目指す。	649,511 人 (22 年度)	710,000 人
市民一人当たり市立図書館の年間図書貸出冊数	市立図書館全体の図書雑誌貸出冊数／富山市人口	図書館本館開館、蔵書の効率的運用を図ることにより、1.4 冊増を目指す。	4.6 冊 (22 年度)	6.0 冊
県内高校出身の大学生の U ターン就職率	県内高校出身の県外大学生の U ターン就職率	県等と連携を図りながら、60% 以上を目指す。	57.4% (22 年度) 55.7% (21 年度)	60%
再就職資格取得支援事業を活用した就職率	資格取得助成金申請者数に占める再就職助成金申請者数の割合	再就職の支援を図り、就職率 60% 以上を目指す。	50% (22 年度)	60%
市内事業所での障害者雇用率達成割合	法定障害者雇用率 1.8% を達成した一般の民間企業の割合	障害者雇用の推進を図り、60% 以上の確保・維持を目指す。	57.7% (22 年度)	60%
成人のスポーツ実施率	成人における週 1 回以上のスポーツ実施者数の割合	ライフステージごとの具体的な事業を展開し、成人における週 1 回以上のスポーツ実施率が 50% 以上になることを目指す。	28.5% (21 年度)	50%
スポーツ・レクリエーション施設年間利用者数	スポーツ・レクリエーション施設の年間利用延べ人数	屋内競技場の開館や休館日の廃止等によるスポーツ・学校体育施設の充実やこれまでの実績をもとに 12 万人程度の増加を目指す。	279 万人 (22 年度)	291 万人
健康であると感じる市民の割合	健康づくりに関する市民意識調査において、健康である・まあまあ健康であると回答した市民（満 20 歳～79 歳）の割合	健康づくり活動を推進し、これまでの実績をもとに 5% 程度の増加を目指す。	81.1% (21 年度)	86.1%
意識的にからだを動かす市民の割合	健康づくりに関する市民意識調査において、いつもしている・時々していると回答した市民（満 20 歳～79 歳）の割合	健康づくり活動を推進し、これまでの実績をもとに 5% 程度の増加を目指す。	66.3% (21 年度)	71.3%
壮年期者(40～64 歳)の悪性新生物による死亡数	壮年期 40 歳～64 歳の悪性新生物による死亡数（10 万人当たり）	各種がん検診の充実を図り、これまでの人口動態統計をもとに、10% 減を目指す。	167.3 人 (21 年)	150.6 人
むし歯のない幼児の割合	富山市の 3 歳児歯科健診でむし歯（未処置歯＋処置歯）がない幼児の割合	むし歯予防の啓発や口腔衛生指導を実施し、これまでの実績をもとに 10% 程度の増加を目指す。	73.8% (21 年度)	80%
精神障害者等を支援するネットワーク数	精神障害者の地域定着を支援するための関係機関やボランティア等で支えるネットワーク数	精神保健福祉相談体制の強化やボランティアの養成により、地域で見守るネットワーク数の増加を目指す。	30 (22 年度)	158

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
自殺死亡者数の割合	自殺死亡率（人口10万対）	地域や職場のメンタルヘルスを推進し、自殺者の減少を目指す。	人口10万対 24.4 (102人) (21年)	人口10万対 19.1 (80人)
介護予防事業の改善効果のあった人数	介護予防事業の実施により、要支援・要介護状態になることを防止、あるいは重度化を防止できる人数	介護予防事業を実施しない場合の要介護予測人数 14,315人 14,858人から、同事業を実施した場合の要介護予測人数 10,504人 14,011人を差し引いた人数を目標として設定する。（要介護予想人数は要介護度2～5）	0人 (18年度) 708人 (22年度)	814人 847人 (26年度)
高齢者向け優良賃貸住宅の供給戸数	都心地区及び公共交通沿線居住推進地区における優良なサービス付き高齢者向け住宅地域優良賃貸住宅の供給戸数（前期：高齢者向け賃貸住宅）	高齢化の進展に伴い、高齢者等が安心して暮らせる優良住宅の需要が見込まれることから、供給戸数の増（年間50戸程度）を目指す。	100 120 戸 (22年度)	350 370 戸
障害者グループホーム・ケアホームの定員数	市内における障害者グループホーム・ケアホームの定員数	障害福祉計画に基づき、利用見込量に応じ、障害者グループホーム・ケアホームの定員数を増やすことを目指す。	定員219人 (22年度)	定員375人
介護保険の在宅サービスを利用する高齢者の割合	要介護認定者のうち介護保険の居宅サービスを利用する者の割合	在宅サービス等の充実を図り、高齢者が介護が必要になっても、出来る限り住み慣れた地域で、在宅を基本とした生活が継続できることを目指す。	59.5% (22年度)	65.0% (28年度)
健康な高齢者の割合	65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	高齢化の進展に伴い、要介護認定者率も増加すると見込まれるが、その増加率を最小限に抑え、健康な高齢者の割合の維持を目指す。	82.7% (17年度) 82.6% (22年度)	80%以上
朝食をとる子どもの割合	朝食をとる児童・生徒の割合	家庭での健全な食習慣の確立を図り、富山県の目標数値を参考に小学生100%、中学生98%を目指す。	小学生 98.5% 中学生 94.5% (22年度)	小学生 100% 中学生 98%

まちづくりの目標Ⅱ **すべてにやさしい安全なまち**

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
河川水路整備延長	浸水被害の解消を図るため、整備した河川及び水路延長	富山市浸水対策基本計画に基づき、平成24～28年度の計画箇所を整備することにより、延長の増加を目指す。	9,008m (22年度)	21,870m
大雨に対して安全である地区の面積の割合	市街地で公共下水道（雨水）整備により浸水対策を実施する区域のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき、整備及び促進を図り年平均0.8～1.4%の増を目指す。	49.4% (22年度)	54.8%
住宅の耐震化率	住宅総数(非木造・共同住宅等含む。)のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた数の割合	富山市耐震改修促進計画に基づき、住宅の耐震化率85%を目指す。	74% (20年度)	85%
急傾斜地崩壊防止対策済家屋率	急傾斜地崩壊危険箇所における家屋のうち対策済の割合	急傾斜地崩壊危険箇所を整備することにより、土砂災害から危険を回避できる家屋の割合の増加を目指す。	34.2% (22年度)	38.3%
重要な橋梁の耐震化率	重要な橋梁に占める耐震対策済の橋梁の割合	富山市地域防災計画における緊急通行確保路線上の橋梁について、耐震化率の増加を目指す。	74.3% (22年度)	85.7%
防災行政無線の整備率	防災行政無線（移動系無線及びデジタル式同報系無線）の整備の割合	移動系無線については、中継局の整備が整う見込みの地域について、整備完了を目標とする。同報系無線については、富山地域での整備完了を目標とする。	47.4% (移動系無線) 20.9% (同報系無線) (22年度)	79.6% (移動系無線) 31.7% (同報系無線)
防災拠点機能満足度	富山市民意識調査において、「災害に強いまちづくり」に対して普通以上と回答した市民の割合	地域防災計画の見直しや、備蓄物資等の整備を進めることにより、約10%の増加を目指す。	64% (22年度)	75%
水道管路の耐震化率	管路総延長に占める耐震管延長の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき、災害に強い水道管路網を整備するため、耐震管延長の増加を目指す。	34.8% (22年度)	43%
自主防災組織の組織率	全世帯に占める自主防災組織加入世帯の割合	実績等に基づき、より一層防災意識の啓発に努め、概ね7割の組織率を目指す。	33.8% (22年度)	70%
冬期走行しやすさ割合	市道延長に占める消雪及び除雪対処済の市道の割合	年間5km増加することにより、割合の維持を目指す。	81.6% (22年度)	現状維持
救急救命士の養成率	救急車16台の運用を充足する救急救命士数80人に対する救急救命士の養成者数の割合	退職者等を勘案しながら毎年度2人を養成することにより、救急救命士80人の確保・維持を目指す。	93% 74人 (22年度)	100% 80人

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
消防庁舎の耐震化率	全消防庁舎に占める耐震対策済の消防庁舎の割合	消防庁舎 17 箇所のうち、旧耐震基準で建設された消防庁舎 6 箇所について、改築・移転建設などにより耐震化を目指す。	64% 11 箇所 (22 年度)	82% 14 箇所
救急隊の現場到着時間	119 番通報から救急隊が現場に到着するまでに要した総出動件数の平均時間	救急件数の増加により現場到着時間が伸びつつあることから、救急・救命講習などで救急車の適正利用を啓発し、現状の現場到着時間の維持を目指す。	6 分 30 秒 (合併後、6 年間平均)	6 分 30 秒
年間出火率	人口 1 万人当たりの年間出火件数	火災予防広報活動等の強化を図り、出火率の減少を目指す。	2.1 件/万人 (合併後、6 年間平均)	2.0 件/万人
市内の交通事故件数	年間の交通事故件数	交通安全意識の啓発に努め、 県の目標である毎年 1.5% の減を上回る 毎年前年度比 2% 余り の減を目指す。	2,649 件 (22 年)	2,340 件
市内の犯罪認知件数	年間の犯罪認知件数	犯罪認知件数の減少に向け、更なる防犯意識の啓発などにより、平成 22 年犯罪認知件数 (3,755 件) の約 17% 減を目指す。	3,755 件 (22 年)	3,130 件
環境基準の達成率	調査した測定数のうち、環境基準を達成した割合 (大気汚染等の区分ごとの環境基準達成数/全調査数×100)	事業所等の公害防止対策に努め、環境基準の達成率の向上を目指す。	87% (22 年度)	93%
消費生活相談解決率	相談総数のうち、助言等により解決した割合	相談内容が複雑化する中、現状の相談解決率の維持を目指す。	99.0% 98.8% (22 年度)	現状維持
青果部・水産物部取扱金額	地方卸売市場で取り扱う青果物・水産物の年間金額	取扱高が減少傾向にある中、施設整備を図ることなどにより、現状維持を目指す。	24,797 百万円 (22 年度)	25,000 百万円
下水道を利用している人口の割合	下水道で汚水を処理している区域において、実際に下水道を利用している人口の割合	富山市上下水道事業中長期ビジョンに基づき整備及び促進を図り、年平均 0.3~0.5% の増を目指す。	92.3% (22 年度)	94.1%
ふるさと富山美化大作戦参加者数	市町村合併記念事業として実施し、継続開催しているふるさと富山美化大作戦への参加者数	清潔で健全な生活環境を確保するため、毎年前年度比 0.5% の参加者数の増を目指す。	68,000 人 (22 年度)	70,000 人
市民 1 人 1 日当たりの一般廃棄物排出量	ごみ総排出量から求めた市民 1 人 1 日当たりの一般廃棄物排出量	市民意識の啓発に努め、毎年前年度比で 0.6% の減量を目指す。 (最終年度は 22 年度比で 4% 程度の減を目指す。)	1,073 g (22 年度)	1,031g
一般廃棄物のリサイクル率	ごみ排出量に占める資源物(空き缶、空き瓶、古紙など)の割合	可燃ごみ・不燃ごみに含まれる資源物の分別を徹底し、年 0.4% 程度の向上を目指す。	24.6% (22 年度)	27.0%

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
産業廃棄物減量化・循環利用率	産業廃棄物発生量に占める中間処理等により減量化された量	廃棄物の循環的利用、適正処理を推進し、富山県の「とやま廃棄物プラン」で定める数値を目指す。	96.1% (21年度)	96.2%
温室効果ガス排出量の削減割合	平成17年度を基準とした温室効果ガス排出量の削減割合	富山市環境モデル都市行動計画に基づき、地球温暖化対策を進め、温室効果ガス排出量を対2005年比2030年に30%減を目指す。	— (基準年17年度)	13.3%
住宅用太陽光発電システム設置補助件数	住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助の年間件数	住宅用太陽光発電システムの普及を図るため、支援を継続し、年平均5%以上の増を目指す。	356件 (22年度)	500件
省エネ設備設置補助件数	省エネ設備の設置に対する補助の年間件数	省エネ設備等の普及を図るため、平成22年度実績の2倍の増加を目指す。	25件 (22年度)	50件
エコタウン交流推進センター利用者数	エコタウン交流推進センター見学者、貸館による利用者、エコタウン学園参加者、企業見学ツアー参加者の合計	環境学習の機会の充実を図り、約1割の増加を目指す。	8,921人 (22年度)	10,000人
森林整備面積	人工林及び里山林の整備面積(市民等による里山整備面積を除く)	人工林の間伐等を図ることにより、約1割増を目指す。	220ha (22年度)	250ha
森林ボランティア団体数	とやまの森づくりサポートセンターへの登録数	市民・企業によるボランティア団体の増を目指す。	47団体 (22年度)	70団体

まちづくりの目標Ⅲ 都市と自然が調和した潤いを実感できるまち

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
富山駅周辺地区の歩行者数	富山市・富山商工会議所により 毎年8月に 実施される歩行者通行量調査における歩行者数	新幹線の開業や駅前広場などの整備により、 5% 程度の増加を目指す。 調整中	平日 35,715 人 日曜 27,482 人 25,791 (22年度)	平日 27,000 人 日曜 28,000 人 調整中
中心商業地区 中心商店街の歩行者数	中心商店街(西町、総曲輪、中央通り)の歩行者数	富山市中心市街地活性化基本計画に掲げた る平成23年度 の目標数値の達成を目指す。	平日 20,088 人 日曜 20,155 人 25,126 (22年度)	平日 34,000 人 日曜 32,000 人
温泉施設利用客数	市内の主な温泉7施設の年間利用者数 (古洞の湯、ウィンディ、ゆうゆう館、楽今日館、牛岳温泉健康センター、大長谷温泉、白樺ハイツ)	滞在型観光を進め、現状より増を目指す。	863,264 人 (22年)	865,000 人
伝統的・一般建築物等の修景事業の件数(累計)	修景等事業補助制度を活用した伝統的・一般建築物等、土蔵、石垣沿線家屋に対する修景工事の件数の累計	事業全体を通して、補助対象区域内の家屋等のうち10%程度の修景工事の実施を目指す。	104 件 (22年度)	130 件
景観まちづくり推進区域の指定件数(累計)	富山市景観まちづくり条例に基づく、景観まちづくり推進区域指定件数の累計	住民等の意識啓発、合意形成を図りながら、新たに3地区の指定を目指す。	1 件 (22年度)	4 件
市営住宅のバリアフリー化の割合	市営住宅全戸数に占めるバリアフリー化戸数の割合	公営住宅等整備計画に基づき、新規に整備する全ての住宅をバリアフリー化することにより、割合の増加を目指す。	34% (22年度)	40%

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	住民基本台帳における総人口に占める公共交通が便利な地域(*)の人口の割合 注* 公共交通沿線居住推進地区（鉄軌道6路線の駅から500m及び運行頻度の高いバス路線13系統のバス停から300m以内の地域で、且つ用途地域内の区域）のうち、「JR高山本線」「地鉄不二越・上滝線」の沿線を除いた区域	都市マスタープランに基づき、公共交通が便利な地域に住む市民の割合の増加を目指す。	28% (17年) 32% (17年)	31% 35%
公共交通沿線居住推進地区の人口	住民基本台帳における公共交通沿線居住推進地区(*)の人口 注* 鉄軌道6路線の駅から500m及び運行頻度の高いバス路線13系統のバス停から300m以内の地域で、且つ用途地域内の区域	都市マスタープランに基づき、公共交通沿線居住推進地区に住む人口の増加を目指す。 削除	130,600人 (17年)	152,000人
中心市街地都心地区の居住人口の社会増加(人)	都心地区(436ha)の人口増減数から自然増減数(死亡数-出生数)を除いた数	中心市街地地区都市再生整備活性化基本計画に基づき、19年度の都心地区人口の社会増加の維持を目指す。	23,648人 332人増 (17~22年)	23,800人 390人増
地域の生活拠点地区の整備に対し満足・ほぼ満足と感じる市民の割合	市民意識調査において、「地域の生活拠点地区の整備」に対して満足・ほぼ満足と回答した市民の割合	市民のまちづくり活動を支援し、住民主体のまちづくりを促進させることで、50%程度の増加を目指す。	6.6% (22年度)	10%
公共交通利用者数	1日当たりの富山市内の鉄軌道、及び路線バス及び路面電車の利用者数	公共交通利用者の減少傾向の中、利便性の向上などを図り、現状の利用者数の維持・向上を目指す。	62,432人 (21年度)	64,000人

まちづくりの目標Ⅳ

個性と独創性に満ちた活力あふれるまち

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
観光庁観光客入込統計調査による宿泊者数	ホテル・旅館の延べ宿泊者数	広域・滞在型観光を推進し、ホテル・旅館の宿泊者について、10%の増を目指す。	1,278,212人 (22年)	1,406,000人
外国人観光客入込数	富山空港国際線の外国人降客数	外国人観光客の誘致を進め、約50%の増を目指す。	27,380人 (22年) 23,263人 (21年)	41,000人 35,000人
スキー場入込客数	市内スキー場の入込客数(立山山麓、牛岳温泉、あわすの)	スキー人口が減少する中で、各スキー場の魅力を高め、現状維持を目指す。	257,069人 (22年)	258,000人
グリーンシーズン入込客数	立山山麓スキー場のグリーンシーズン入込客数	グリーンシーズン活用策の推進に努め、現状より増を目指す。	23,802人 (22年度)	30,000人
「富山やくぜん」認定料理の品目数	「富山やくぜん」の認定基準を満たした料理の品目数	富山市内の飲食業関係団体への周知に努め、事業開始年度予定数の倍増を目指す。	25品目 (23年度)	50品目 60品目
コンベンション開催数及び参加者数	県外参加者が本市で延べ100泊以上するコンベンションの開催数及び参加者数	コンベンションの誘致を進め、開催数を毎年2件増加することにより、参加者数の増加も目指す。	開催数 72件 参加者数 50,841人 (22年度)	開催数82件 参加者数 62,000人
ガラス文化に触れた人々の総数	現・新ガラス工房とガラス美術館の入館者数	新ガラス工房やガラス美術館の整備により、約2倍の増加を目指す。	63,132人 (22年度)	125,000人
主催公演の入場者率	主催公演における入場可能座席数に占める入場者の割合	多様で質の高い芸術文化公演を提供し、11%の増加を目指す。	64% (22年度)	75%
認定農業者等が占める経営面積比率	市内の耕地面積のうち、認定農業者等の経営面積の割合	富山市農林漁業振興計画の目標に基づき、年5%以上の増加を目指す。	29.3% (22年度)	70%
農業サポーター登録者数	営農サポートセンターに登録した農業サポーターの人数	とやま楽農学園の受講者に呼びかけ、約7割の登録者の確保を目指す。	249人 (22年度)	460人
製造品出荷額等	工業統計における従業員4人以上の事業所の年間製造品出荷額等	産業の振興を図り、年平均2.2%程度の増を目指す。	9,806億円 8,911億円 (22年) (21年)	11,200億円 10,300億円

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
転作面積にかか る出荷大豆・ 麦、出荷野菜等 の栽培面積率	富山市の転作面積（水 稲を作付けしない地目 が田の面積）のうち、 出荷大豆・麦・野菜の 栽培面積の割合	調整水田などから大豆・麦・ 野菜等の栽培に毎年 53ha ず つ移行を目指す。	26.9% (22 年度)	30%
地域材使用量	市内産材が住宅建材や チップ・ペレット等に 活用された量	地域材の活用促進に努め、毎 年 500 m ³ の使用量の増加を目 指す。	8,500 m ³ (22 年度)	11,000 m ³
年間漁獲量	港勢調査による水橋、 岩瀬、四方地区の水揚 高	放流事業などの推進により、 毎年約 1%の増加を目指す。	2,518 t (16～22 年 の平均)	2,644 t
事業所の新規開 業率	経済センサスにおける 新規開業率（全産業）	新規開設の事業所数増により 新規開業率の増加を目指す。	2.5% (21 年)	5%
新規事業所開設 による雇用者数	経済センサスにおける 新設事業所の年平均就 業者数（全産業）	新規事業所の開設を推進し、 約 20%の増加を目指す。	4,485 人 (18～21 年 の平均)	5,400 人
創業支援施設卒 業企業数	本市の 3 箇所の創業者 支援施設における年度 平均卒業企業数 (富山市ハイテク・ミ ニ企業団地、とやまイ ンキュベータ・オフィ ス、富山市新産業支援 センター)	入居企業への支援を強化する ことにより、独立開業数の増 加を目指す。	4.6 社 (20～22 年 度平均)	5 社
企業団地への入 居率	市で造成した企業団地 の入居率	既存の企業団地の入居率 100%を目指す。	呉羽南部企業 団地 75.1% (22 年度)	呉羽南部企 業団地 100%

まちづくりの目標Ⅴ 新しい富山を創る協働のまち

指標名	指標の説明	目標設定の考え方	基準数値	目標数値
NPO法人の数	富山市を活動拠点とする富山県認証のNPO法人の数	これまでの認証数の推移に基づいて、年10件の増加を目指す。	132 法人 (22年度)	190 法人
まちづくりのルールを策定した地区数	まちづくりのルール(地区計画、建築協定)を策定した地区数	地区のルール策定を推進し、これまでの実績をもとに約10%の増加を目指す。	49 地区 (22年度)	54 地区
人口一人あたりの市職員数	人口一人あたりの特別職、再任用職員を除く正規職員数	「富山市定員適正化計画」(平成23年度より5年間で職員数約225人減)に基づく指標。	101.2 人 (23年度)	96.8 人
富山市史利用件数	年間の市史資料閲覧者数と市史検索システムアクセス数の合計	平成26年度発刊の富山市史を積極的にPRし、市史資料の閲覧や検索システムの利用者増加を目指す。	18,610 件 (27年度)	26,270 件
市ホームページアクセス数	市ホームページの年間延べアクセス数	電子入札システム・スポーツ施設予約システム・FAQシステム・市へのご意見ご要望受付回答システム等、市民にとって利便性の高いシステムをホームページコンテンツとして充実させることや、ホームページの使いやすさや情報提供の迅速性を向上させること等により、毎年2万件程度の増加を目指す。	590 万回 (22年度)	600 万回
審議会等における女性委員登用率(208頁に追加)	本市において法律または条令に基づき設置される附属機関及び規則・要綱等に基づき設置される協議会・懇話会・委員会の構成員のうち女性の占める割合	富山市男女共同参画プランに基づき、市政に参画する女性の増加を目指す。	24.6% (23年度)	30.0%

